

令和5年度 政策推進部運営方針

部局名 : 政策推進部

部局長名 : 東山 博文

基本方針（政策目標）

政策推進部は、昨年「再始動（Restart）・泉大津」の契機となった80周年を起点に、令和5年度は本市の未来へと繋がる第一歩の年として、庁内各部局と連携を図りながら、官民連携・市民共創の視点のもと、社会経済情勢の変化を見据え、諸課題の解決や人材育成につながる以下の主要事業に取り組み、選ばれるまち泉大津を目指してまいります。

- ① 令和5年3月に策定した「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」に基づき、食料の安定的確保に関して、生産者・消費者にとってより有利な安定取引と効率的な運用を実現する独自のサプライチェーンの構築へ向け取組みを進めます。
- ② 本市のまちづくりの最上位計画となる第4次総合計画が令和6年度末までの計画期間となっていることから、今年度より市民、団体、事業者の皆様とともに、めざすべきまちの将来像を考え、官民連携・市民共創により、第5次総合計画の策定に向け取り組んでまいります。
- ③ 市役所に来庁せずに手続きが出来るオンライン申請サービスを拡充し、時間・場所に制約のないサービスを提供することで市民の利便性向上を図るとともに、限られた人員や財源の中で最大の効果をあげられるようDX推進による業務の効率化への取組みを推進します。
- ④ デジタル技術の活用に不安を抱える高齢者に対し、デジタル社会の利便性を実感し、安心してご利用いただけるよう、大阪府が実施する大阪スマートシニアライフ事業に参画するとともに、本市において令和3年度から開始したスマートフォン教室を引き続き実施します。
- ⑤ エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対して経済的支援を実施し、市内産業の維持・活性化に取り組めます。また、新規創業や第二創業時、会社

設立の際の経済的な負担軽減を含む様々な支援を実施することにより、市内事業者の更なる躍進と本市内における創業、起業の促進を図ります。

- ⑥ 本市の経済動向、地域・産業特性、市内企業の実態把握、経営課題、施策ニーズ等を把握し、今後の産業振興施策の方針を示す新たなビジョンを策定します。
- ⑦ 2025年の大阪・関西万博などを契機に港湾エリアの活性化につなげるため、低・未利用地を活用した「官民連携」による社会実験を実施するにあたり、民間事業者に対し施設整備等への補助金の拡充を図り、事業化に向けた取組みを推進します。
- ⑧ 市民公益活動団体が、現在抱えている課題解決に向けて、プロボノ（職業人として培った専門的なスキルやノウハウ等を提供して社会課題の解決に貢献するボランティア活動）を活用した場合の補助金制度を創設し、団体運営の基盤強化を支援します。また、市民活動支援センター「おづぷらざ」において、デジタル社会への対応等利用者のニーズに応じた様々な講座等を開催するとともに、人材を発掘・育成し、地域への定着を目指します。
- ⑨ 自治会活動のデジタル化を目指し、ICT活用による自治会活動の負担軽減や加入者の利便性の向上の可能性について調査研究を進めます。